



平成 29 年 8 月 24 日

各 位

会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表者名 代表取締役社長 石川 俊彦
(コード：9658 東証第一部)
問合せ先 取締役専務執行役員管理本部長
野崎 正幸
電話 03-3507-1302

当社連結子会社と兼松エレクトロニクス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 8 月 24 日開催の取締役会において、当社連結子会社グローバルセキュリティエキスパート株式会社（以下、「GSX」という）と兼松エレクトロニクス株式会社（以下、「KEL」という）との間で資本業務提携を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的

GSX 及び KEL は、両社の経営資源・ノウハウ・事業基盤を相互に強化・補完する体制を構築し、友好的かつ緊密な連携・協力関係のもとに、情報セキュリティ分野におけるコンサルティング、ソリューション、教育ビジネスにおける発展を期し、資本業務提携を行うことで基本合意をすることに至りました。

2. 業務提携の内容

GSX 及び KEL は、以下に例示する事項その他の業務提携の内容及びその推進方法等について協議するものとし、当該協議において決定された事項に基づき、業務提携を推進いたします。

(1) セキュリティソリューションビジネスにおける付加価値向上

KEL の販売するハードウェア製品と GSX のコンサルティングの組み合わせによって、顧客への訴求力を増加させます。

(2) セキュリティ商材の運用サービスの共同企画及び共同運営

KEL の保守サポート基盤及びノウハウと GSX のコンサルティングノウハウを融合させて新サービス(SOC(Security Operation Center)等)の共同企画及び共同運営を図るなど、両社の経営資源の有効活用を図ります。

(3) セキュリティ教育事業の推進及び運営

情報セキュリティに関する教育事業を共同で企画・運営していきます。

(4) 技術者人財及びマネジメント人財の交流・相互補完

スキル変換及び人財交流による KEL の技術者人財の高付加価値化と GSX の人財不足の補完を図ります。

(5) 市場へのブランディング活動

KEL 及び GSX 共同でプロモーションによる両社の相互ブランディングを実施いたします。

(6) その他

KEL 及び GSX の顧客基盤に対して、両社共同で営業活動を行います。

3. 資本提携の内容

GSXは現在当社の完全子会社ですが、当社は平成29年8月31日にGSXの発行済株式総数の10%に当たる540株を36百万円でKELに譲渡する予定です。

4. 資本業務提携先(兼松エレクトロニクス株式会社)の概要 (平成29年3月31日現在)

(1) 名 称	兼松エレクトロニクス株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋二丁目13番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊川 泰宏		
(4) 事 業 内 容	IT(情報通信技術)を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービス及びシステムコンサルティング、ITシステム製品及びソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守及び開発・製造		
(5) 資 本 金	9,031百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和43年7月23日		
(7) 大株主及び持株比率	兼松株式会社		57.88%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		2.89%
	第一生命保険株式会社		2.62%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

5. 子会社(グローバルセキュリティエキスパート株式会社)の概要(平成29年3月31日現在)

(1) 名 称	グローバルセキュリティエキスパート株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区海岸一丁目15番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久慈 正一		
(4) 事 業 内 容	情報セキュリティに関するコンサルティング及びソリューションの提供		
(5) 資 本 金	100百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和59年8月1日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ビジネスブレイク	太田昭和	100%

6. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成29年8月24日
(2) 契約締結日	平成29年8月24日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年8月31日(予定)

7. 今後の見通し

本件による平成30年3月期の当社連結業績に与える影響は、現時点におきまして軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上